

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	51,621,053	51,359,084	261,969
未収金	178,388,539	214,059,809	△ 35,671,270
流動資産合計	230,009,592	265,418,893	△ 35,409,301
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
研修事業積立資産	69,185,708,059	72,921,890,459	△ 3,736,182,400
管理業務準備資産	8,583,333,000	8,616,021,000	△ 32,688,000
事業費用準備資金	3,999,000,000	1,177,000,000	2,822,000,000
退職給付引当資産	196,874,800	176,260,800	20,614,000
特定資産合計	81,964,915,859	82,891,172,259	△ 926,256,400
(3) その他固定資産			
土地	4,911,062,964	4,911,062,964	0
建物	6,280,922,365	6,514,482,340	△ 233,559,975
建物附属設備	1,170,281,356	1,269,558,562	△ 99,277,206
構築物	241,012,901	271,335,675	△ 30,322,774
車両運搬具	4,241,145	4,198,771	42,374
什器備品	85,803,237	108,584,182	△ 22,780,945
ソフトウェア	10,168,851	13,510,069	△ 3,341,218
敷金	0	756,600	△ 756,600
保証金	646,420	0	646,420
預託金	0	68,350	△ 68,350
その他固定資産合計	12,704,139,239	13,093,557,513	△ 389,418,274
固定資産合計	94,689,055,098	96,004,729,772	△ 1,315,674,674
資産合計	94,919,064,690	96,270,148,665	△ 1,351,083,975
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	21,460,607	21,741,905	△ 281,298
預り金	7,240,054	7,260,875	△ 20,821
前受金	9,850	41,850	△ 32,000
賞与引当金	63,228,501	57,128,446	6,100,055
流動負債合計	91,939,012	86,173,076	5,765,936
2. 固定負債			
退職給付引当金	191,230,800	172,608,800	18,622,000
役員退職手当引当金	5,644,000	3,652,000	1,992,000
固定負債合計	196,874,800	176,260,800	20,614,000
負債合計	288,813,812	262,433,876	26,379,936
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	20,000,000	20,000,000	0
指定正味財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2. 一般正味財産	94,610,250,878	95,987,714,789	△ 1,377,463,911
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(81,768,041,059)	(82,714,911,459)	△ 946,870,400
正味財産合計	94,630,250,878	96,007,714,789	△ 1,377,463,911
負債及び正味財産合計	94,919,064,690	96,270,148,665	△ 1,351,083,975

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

職員に対する退職手当に備えるため、当期末における自己都合要支給額を計上している。

役員退職手当引当金

役員に対する退職手当に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み方式で行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
研修事業積立資産	72,921,890,459	263,817,600	4,000,000,000	69,185,708,059
管理業務準備資産	8,616,021,000	0	32,688,000	8,583,333,000
事業費用準備資金	1,177,000,000	4,000,000,000	1,178,000,000	3,999,000,000
退職給付引当資産	176,260,800	20,614,000	0	196,874,800
小計	82,891,172,259	4,284,431,600	5,210,688,000	81,964,915,859
合計	82,911,172,259	4,284,431,600	5,210,688,000	81,984,915,859

※1 研修事業積立資産の当期増加額は、投資有価証券評価益263,817,600円によるものである。

※2 研修事業積立資産の当期減少額4,000,000,000円は、事業費用準備資金への振替額である。

※3 管理業務準備資産の当期減少額は、投資有価証券評価損32,688,000円によるものである。

※4 事業費用準備資金の当期増加額4,000,000,000円は、研修事業積立資産からの振替額である。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(20,000,000)	0	—
小計	20,000,000	(20,000,000)	0	—
特定資産				
研修事業積立資産	69,185,708,059	0	(69,185,708,059)	—
管理業務準備資産	8,583,333,000	0	(8,583,333,000)	—
事業費用準備資金	3,999,000,000	0	(3,999,000,000)	—
退職給付引当資産	196,874,800	—	0	(196,874,800)
小計	81,964,915,859	0	(81,768,041,059)	(196,874,800)
合計	81,984,915,859	(20,000,000)	(81,768,041,059)	(196,874,800)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,397,920,554	5,116,998,189	6,280,922,365
建物附属設備	4,366,527,378	3,196,246,022	1,170,281,356
構築物	964,231,804	723,218,903	241,012,901
車両運搬具	22,264,560	18,023,415	4,241,145
什器備品	547,039,061	461,235,824	85,803,237
ソフトウェア	61,880,474	51,711,623	10,168,851
合 計	17,359,863,831	9,567,433,976	7,792,429,855

5. その他

(1) 金融商品の状況

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

(ア)「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づく取引
金融商品の取引は、当法人の「財団法人全国市町村研修財団の保有する資産の運用に関する基本方針」に基づき行う。

(イ)信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

(ウ)市場リスクの管理

債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

(2) 貸借対照表関係

- ① 当年度より敷金、預託金を保証金に計上している。当年度末の保証金のうち、敷金578,300円、預託金68,120円である。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	57,128,446	63,228,501	57,128,446	0	63,228,501
退職給付引当金	172,608,800	18,622,000	0	0	191,230,800
役員退職手当引当金	3,652,000	1,992,000	0	0	5,644,000